

令和3年度補助事業の概要  
(公益社団法人 日本海難防止協会)

1. 海上交通安全事業及び海洋環境保全事業

(1) 船舶交通と漁業操業に関する問題の研究

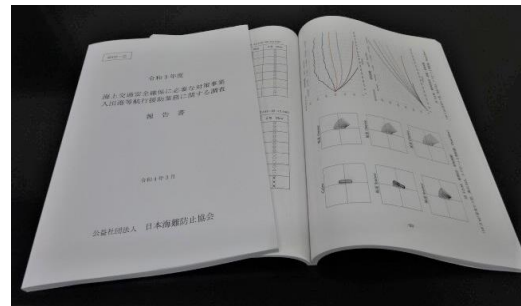
伊勢湾における一般通航船舶の運航状況等について調査し、代表的な船舶の主な航行ルート及び船舶の特徴について整理した。海運・水産関係団体打合せ及び協議会を3回開催し、伊勢湾商船航行情報図の構成等について意見交換を行い、同情報図を作成した。



伊勢湾商船航行情報図

(2) 入出港等航行援助業務に関する調査

我が国港湾は、海上交通の安全を阻害する諸要因が複雑多岐に存在する状況となっている。このため、水先人による嚮導時の安全かつ円滑な入出港船舶に資する参考資料として、令和3年度は大型LNG船の着岸操船時の風向・風速とタグ使用状況をパラメーターとした動的解析・評価を行い操船参考資料を作成した。



報告書

(3) 港湾計画の調査検討

学識経験者や地方を統括する団体等からの海事関係者、関係官庁等から構成される「港湾専門委員会」を設置し、令和3年度は3回の「港湾専門委員会」を開催、9の港湾計画の改訂・一部変更を対象に検討を行った。



各港湾計画書

(4) 海事の国際動向に関する調査研究

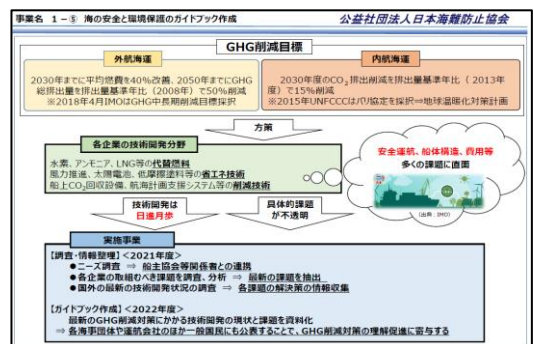
IMOのMSC（海上安全委員会）、MEPC（海洋環境保護委員会）等の開催に際し、我が国の海事関係者・官公庁職員をメンバーとする国内委員会に対処方針を検討した。また、個別調査として、諸外国における海上安全及び海洋汚染防止に関する調査結果について、最新の情報を国内委員会等を通じ関係者に提供した。



令和3年度国内委員会（海上安全）開催時の様子  
(リモート開催形式)

(5) 海の安全と環境保護のガイドブック作成

本事業はGHG削減目標達成のための技術課題や開発状況を調査の上、現状や将来展望をガイドブック形式で理解しやすく提供することを目的として、2か年度での事業展開を予定している。1年目となる令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大のためリモートによる調査を中心に情報収集を実施した。



事業概要

## 2. 海上安全に関する国際情報収集活動事業

ロンドン事務所では、国際海事機関（IMO）の委員会、小委員会に出席し、我が国政府代表団と協力して日本の意見反映に努めた。

IMOや他の国際会議、セミナー等への参加を通じて、また欧州各国政府や国際機関等からの個別の情報収集により、海洋に関する欧州の政策動向を把握するとともに、収集した関連情報を海事関係者に展開し、海難防止及び海洋環境保全に貢献した。

さらに、令和3年度においては、「英国による海上保安分野での能力委向上支援と日英連携の可能性」をテーマに調査研究を行い、英国内の海上保安機関を積極的に訪問することで人脈を構築し、日英の海上保安機関の参加を得た研究成果報告会（ウェビナー）を開催した。今後こうしたイベントを継続して実施し、人脈の形成に努めるとともに、情報収集体制の強化を図ることとしている。



王立救命艇協会（RNLI）との情報収集・意見交換

## 3. 海難防止等調査研究団体連絡調整事業

全国の海難防止団体、小型船安全協会等関係者による会議を開催し、海難防止等に関する調査研究及び周知・啓蒙活動等に係る相互調整及び情報交換を実施した。



令和3年度全国海難防止団体等連絡調整会議の様子